



平成 23年 3月期 第3四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成 23年 2月 2日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札幌  
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己  
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 堀 健一 TEL (03) 3285 - 7533  
 四半期報告書提出予定日 平成 23年 2月 14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年 3月期第3四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 12月 31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,368,955	5.2	248,572	117.4	275,649	265.4	275,822	196.5
22年3月期第3四半期	7,005,684	△ 36.2	114,352	△ 70.4	75,432	△ 77.2	93,021	△ 66.7

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	151	16	151	16
22年3月期第3四半期	51	04	51	03

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 継続事業税引前四半期純利益は連結損益計算書の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC) 205-20「財務諸表の表示: 非継続事業」の規定に従い、平成23年3月期第3四半期までに非継続となった事業に関し、平成22年3月期第3四半期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,585,863	2,502,440	2,284,428	26.6	1,251 98
22年3月期	8,368,984	2,429,806	2,230,128	26.6	1,222 11

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	7 00	-	11 00	18 00
23年3月期	-	20 00	-	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	27 00	47 00

(注) 当四半期における修正有無 : 有

3. 平成23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500,000	12.2	370,000	147.1	202	77

(注) 当四半期における修正有無 : 有

#### 4. その他

(1)当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第3四半期	1,829,153,527 株	22年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	23年3月期第3四半期	4,499,723 株	22年3月期	4,331,644 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第3四半期	1,824,715,764 株	22年3月期第3四半期	1,822,684,778 株

\* 四半期レビュー手続きの実施状況

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、35ページ 3.その他の情報をご覧ください。

(参考) 平成23年 3月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3か月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,502,418	3.5	78,747	105.3	86,525	369.0	92,588	358.7
22年3月期第3四半期	2,417,952	△ 23.2	38,359	△ 54.3	18,450	△ 33.1	20,186	△ 48.4

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 平成23年3月期第3四半期連結業績の概要.....	2
(2) 平成23年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績.....	4
(3) 平成23年3月期第3四半期連結会計期間の経営成績.....	17
(4) 財政状態及びキャッシュ・フロー.....	27
2. 連結業績予想に関する定性的情報.....	31
3. その他の情報.....	35
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	37
(2) 四半期連結損益計算書.....	38
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	40
(5) オペレーティング・セグメント情報.....	41
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	43
(7) メキシコ湾原油流出事故.....	43

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第3四半期連結累計・会計期間及び前年同期の四半期連結財務諸表は監査法人によるレビューを受けておりません。

### (1) 平成 23 年 3 月期第 3 四半期連結業績の概要

#### ① 経営環境

当第 3 四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は下振れリスクは残されているものの、各国の政府・中央銀行による種々の政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としてみれば、緩やかな回復を維持したと考えられます。

米、欧、日の先進諸国においては、プラス成長を続けてはいるものの、依然失業率は高止まりの状態にあり、更に欧州諸国を中心にした財政問題も抱えており、内需は全般に低調、金融緩和と政策対応を今暫く必要とすると考えられます。

アジア経済は、中国では経済の過熱感を和らげるために政策金利の段階的引き上げや不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、依然として高成長を続けており、世界経済の牽引役となっています。その一方で、新興諸国の一部では、国外からの資金流入が加速し、インフレや資産バブルの懸念の高まりも見えてきました。

日本経済は、円高の影響や世界的な IT 製品の在庫調整などにより輸出の伸びが鈍化し、個人消費も家電は急増したものの、エコカー補助金の打ち切りで自動車大幅に落ち込んだことなどから停滞し、景気は全体として踊り場の状態にありました。しかし、世界的な政策対応・金融緩和などにより、年末に向けて一時下落した株価が回復し、景況感にも改善がみられるようになりました。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速懸念が薄らぐと共に、ドル安に起因する投資資金流入により強含みで推移、代表的原油先物指標である WTI は、年末にかけ 1 バレルあたり 90 米ドルを回復しました。為替市場では引き続き相対的に円が強含みで推移したものの、日経平均株価は、日本銀行による包括的な金融緩和や政府による緊急総合経済対策発表、さらに世界的な株価回復を受け、年末までに 10,300 円台を回復、年明けには 10,500 円台まで上昇しています。

今後も世界経済は、先進国における雇用問題や欧州における財政・金融問題は残るなか、投機資金の流入と主要新興国の旺盛な需要がもたらす商品価格の上昇が、先進国の内需を抑制するリスクもあるものの、全体としては、これまで通り新興国・資源国における高成長を下支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えております。今後とも、景気や金融市場・商品市況の動向に注意を払い、慎重且つ適切な経営判断を行っていくつもりです。

#### ② 経営成績(連結累計期間)

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2,758 億円となり、前年同期の 930 億円から 1,828 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした環境下、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源セグメント、

並びに、原油価格が上昇したエネルギーセグメントでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールや国内景気の低迷により国内不動産事業や情報サービス事業が低調に推移したコンシューマーサービス・情報産業、石油化学品原料などのトレーディングが不調であった化学品セグメントなど一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。

- 市況の上昇及び取扱数量の増加などにより、売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。一方で持分法適用関連会社から受領する配当金が減少したことで、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期から約 60 億円減少しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇及び生産量の増加を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、全てのセグメントで販売数量の増加、商品価格の上昇、及び前年同期に有価証券評価損や暖簾・固定資産の減損を計上した反動により増益となりました。

### ③ 経営成績(連結会計期間)

当第 3 四半期連結会計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 926 億円となり、前年同期の 202 億円から 724 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした新興国の需要増を反映して、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、国内景気の低迷により国内不動産事業や価格下落によりエレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業が低調に推移したコンシューマーサービス・情報産業、及び相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールなど一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。
- 売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。機械・プロジェクトの海外発電事業で電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益の悪化による減益はありましたが、鉄鉱石及びエネルギー価格の上昇並びに出荷数量の増加により金属資源及びエネルギーで大幅な増益となりました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、食料・リテール及びコンシューマーサービス・情報産業を除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇、並びに前年同期に計上した有価証券評価損や暖簾・固定資産の減損の反動により増益となりました。

### ④ 財政状態

平成 22 年 12 月末の総資産は 8.6 兆円となり、平成 22 年 3 月末から 0.2 兆円増加しました。価格の上昇や市況の回復、季節要因により売上債権や棚卸資産が増加し、流動資産は 0.2 兆円増加しました。投資及び

固定資産の合計は新規投資による増加が、対米ドルやユーロでの円高の影響及び株式市況の下落に相殺され、平成 22 年 3 月末から横ばいとなりました。また、平成 22 年 12 月末の株主資本合計は、為替及び株価の減少要因ありましたが、利益剰余金の積み上げにより 0.1 兆円増加の 2.3 兆円に、ネット DER(\*1)は 0.87 倍となりました。

(\*1) ネット DER については「(4)財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

#### ⑤ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが 2,486 億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金 1,273 億円もあり、3,697 億円の資金の獲得になりました。メキシコ天然ガス発電事業の買収及びエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,025 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(\*1)は 328 億円の資金の支出となりました。

(\*1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

## (2) 平成 23 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の経営成績

### ① 連結損益計算書

#### 収益

収益合計は 3 兆 3,738 億円となり、前年同期の 2 兆 9,824 億円から 3,914 億円増加しました。

商品販売による収益は 2 兆 9,797 億円となり、前年同期の 2 兆 5,987 億円から 3,810 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 1,472 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州)が 721 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州)が 224 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 1,187 億円の増益となりました。油価上昇及び数量増加を主因に、Mitsui Oil (Asia) Hong Kong (香港)が 410 億円、三井石油が 334 億円の増益となったほか、石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは新興国向け鋼材輸出商内の増加を主因に 456 億円、食料・リテールセグメントは穀物の取扱い数量増加により 422 億円のそれぞれ増益となりました。
- 欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の各セグメントは、化学品、鉄鋼製品分野の市況回復によりそれぞれ 271 億円及び 260 億円の増益となりました。
- 米州セグメントは、当第 3 四半期連結累計期間において、Steel Technologies (米国)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことを主因に 490 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 2,746 億円及び 1,195 億円となり、前年同期からそれぞれ 49 億円の減少及び 153 億円の増加となりました。その他の収益の増加は MT Falcon Holdings (メキシコ)によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収が主因です。

#### 売上総利益

売上総利益は 6,534 億円となり、前年同期の 5,206 億円から 1,328 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 849 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 643 億円、Mitsui-Itochu Iron が 165 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは 465 億円の増益となりました。油価上昇と生産量増加により三井石油開発が 158 億円、Mitsui E&P Middle East (オランダ) が 92 億円、Mitsui E&P Australia (豪州) が 47 億円の増益となりました。また、市況堅調により三井石油が 84 億円、石炭価格の上昇により Mitsui Coal Holdings (豪州) が 79 億円の増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことに加え、国内の自動車向けや家電向けの販売が好調に推移し 53 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントはデリバティブと認められる相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上などにより 75 億円の減益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントは国内の消費低迷を主因に 48 億円の減益となりました。また、物流・金融市場セグメントや化学品セグメントは、それぞれ商品デリバティブ及び石油化学品原料などのトレーディングの不調により減益となりました。
- 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の各セグメントは域内の回復基調に濃淡はあるものの景気回復の恩恵を受け、化学品、鉄鋼製品分野を中心にそれぞれ 8 億円、33 億円及び 31 億円の増益となりました。

#### その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 3,984 億円の負担となり、前年同期の 3,968 億円から 16 億円の負担増となりました。社内管理上の費目別の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報費
当第3四半期連結累計期間	2,007	88	223	62	369
前第3四半期連結累計期間	2,016	84	196	63	356
増減額(*)	▲ 9	4	27	▲ 1	13

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	140	125	56	914	3,984
前第3四半期連結累計期間	151	110	72	920	3,968
増減額(*)	▲ 11	15	▲ 16	▲ 6	16

(\*)▲は負担減

- 人件費は 2,007 億円となり、前年同期の 2,016 億円から 9 億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損が減少したことを主因に年金費用が減少しました。
- 旅費交通費は 223 億円となり、前年同期の 196 億円から 27 億円の負担増となりました。前年同期に新型インフルエンザ対策により出張費が減少した反動増によるものです。
- 諸雑費は 914 億円となり、前年同期の 920 億円から微減となりました。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。



(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第3四半期連結累計期間	230	133	575	351	455	482	432	218
前第3四半期連結累計期間	241	115	556	372	422	468	472	214
増減額(*)	▲ 11	18	19	▲ 21	33	14	▲ 40	4

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	380	134	187	3,577	46	361	3,984
前第3四半期連結累計期間	418	147	182	3,607	38	323	3,968
増減額(*)	▲ 38	▲ 13	5	▲ 30	8	38	16

(\*)▲は負担減

エネルギーや機械・プロジェクトなどで負担増となった一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州や、子会社の連結対象外化などによりコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

#### 貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 64 億円となり、前年同期の 95 億円から 31 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

#### 利息収支:

利息収支は 7 億円の負担となり、前年同期の 98 億円の負担から 91 億円の負担減となりました。円金利及び米ドル金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 3 四半期連結 累計期間	当第 3 四半期連結 累計期間
円	0.40%	0.22%
米ドル	0.46%	0.37%

#### 受取配当金:

受取配当金は 396 億円となり、前年同期の 279 億円から 117 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 5 案件(中東 3 案件、赤道ギニア及びサハリン II)からの配当金は 238 億円となり、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇及びサハリン II プロジェクトからの受取配当金の認識開始により前年同期比で 89 億円増加しました。

#### 有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 51 億円の利益となり、前年同期の 78 億円の利益から 27 億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

## 有価証券評価損:

有価証券評価損は 118 億円となり、前年同期の 430 億円から 312 億円の改善となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、金属資源セグメントで Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 31 億円を計上しました。前年同期は機械・プロジェクトセグメントで日本航空優先株式の評価損 200 億円、食料・リテールセグメントでセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。

## 固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 9 億円の利益となり、前年同期の 5 億円の利益から 4 億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

## 固定資産評価損:

固定資産評価損は 31 億円となり、前年同期の 66 億円から 35 億円の改善となりました。当第 3 四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。前年同期は欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、機械・プロジェクトセグメントの Mitsui Rail Capital Europe(オランダ)で無形固定資産の評価損 29 億円を計上しました。

## 暖簾減損損失:

当第 3 四半期連結累計期間は暖簾減損損失の計上はありませんでした。前年同期は 96 億円を計上しました。前年同期の主な内訳は、Mitsui Rail Capital Europe で 31 億円、米州セグメントの自動車販売金融会社 AFC HoldCo(米国)で 31 億円、太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies(米国)で 29 億円です。

## 雑損益:

雑損益は 29 億円の損失となり、前年同期の 61 億円の損失から 32 億円の改善となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、金属セグメントで豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 46 億円のほか、エネルギーセグメントの三井石油開発において為替換算差益 34 億円を計上しました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を計上したほか、エネルギーセグメントの Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)で探鉱費用 44 億円、及び MOEX Offshore 2007 で米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上しました。また、当社の為替損失のうち物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 104 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。
- 前年同期は当社において為替損失 102 億円を計上しました。このうち、物流・金融市場セグメント

で計上された為替損失 83 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。このほか、エネルギーセグメントの三井石油開発で 95 億円、Mitsui E&P Australia で 32 億円の探鉱費用を計上しました。一方、金属資源セグメントでは Mitsui Raw Materials Development (豪州)における米ドル建て借入金の為替換算差益 61 億円がありました。

### 法人所得税

法人所得税は 1,488 億円の負担となり、前年同期の 618 億円の負担から 870 億円の負担増となりました。当第 3 四半期連結累計期間において「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益-純額」が増加したことに加え、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約 180 億円となり、前年同期から約 60 億円減少したことによる悪化です(\*)。

当第 3 四半期連結累計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 54.0%となり、前年同期の 81.9%から 27.9 ポイントの減少となりました。「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことを主因として減少しました。

(\*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

### 関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は 1,715 億円となり、前年同期の 916 億円から 799 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社ヴァーレ(Vale)の持株会社 Valepar (ブラジル)が鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増等により 288 億円の増益、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company (豪州)が鉄鉱石価格の上昇により 190 億円の増益となったほか、銅価格上昇により Compania Minera Dona Ines de Collahuasi (チリ)が 52 億円の増益となりました。また、JA 三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減及び個別貸倒引当金の取崩しを主因に、前年同期比 45 億円の増益となりました。
- 原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI) (豪州)が増益となりました。
- 海外発電事業は英国における電力価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 107 億円悪化し、120 億円の減益となりました。
- 当第 3 四半期連結累計期間はコンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいて、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。一方、前年同期は同セグメントにおいて株価下落により、もしもホットライン株式の評価損 73 億円を持分法損益に計上しました。

非継続事業に係る損益-純額(税効果後)

当第 3 四半期連結累計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は 5 億円の損失を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream(米国)に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 3 四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 2,984 億円となり、前年同期の 1,047 億円から 1,937 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 226 億円の負担となり、前年同期の 117 億円の負担から 109 億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増、及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動により、三井石油開発で 70 億円の負担増となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2,758 億円となり、前年同期の 930 億円から 1,828 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

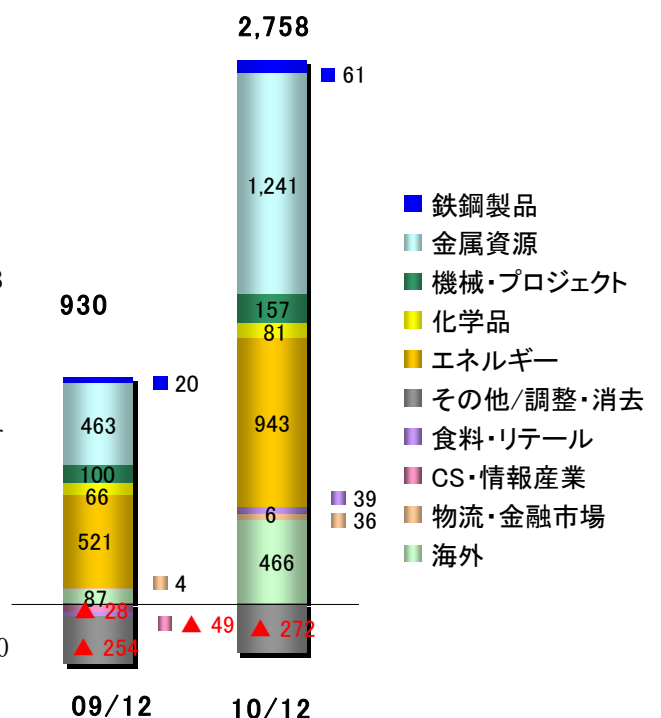
第 2 四半期連結累計期間より、従来米州セグメントに含まれていた Westport Petroleum(米国)をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

売上総利益は 300 億円となり、前年同期の 247 億円から 53 億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia(シンガポール)が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は建設関連鋼材需要の低迷が続きましたが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車や家電向けの販売が好調に推移し、三井物産スチールが増益となりました。

営業利益は 67 億円となり、前年同期の 3 億円の損失から 70

**オペレーティング・セグメント別  
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)  
推移(億円)**



億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 32 億円となり、前年同期の 31 億円から 1 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 61 億円となり、前年同期の 20 億円から 41 億円の増益となりました。

### 金属資源

売上総利益は 1,367 億円となり、前年同期の 518 億円から 849 億円の大幅増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を、年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第 3 四半期連結累計期間よりスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は平成 21 年後半から平成 22 年 4 月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。

その後、一旦 7 月中旬に平成 22 年年初の価格レベルまで下落した後、中国を中心とした堅調な需要を背景に再び上昇に転じました。当第 3 四半期連結累計期間に適用された価格としては平成 21 年 12 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までの 9 ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前年同期比 643 億円及び 165 億円の増益となりました。

このほか、非鉄金属も市況上昇により増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 1,236 億円となり、前年同期の 402 億円から 834 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 845 億円となり、前年同期の 256 億円から 589 億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 303 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の 113 億円から 190 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi は 144 億円となり、銅価格の上昇及び出荷数量増により前年同期の 92 億円から 52 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社 Valepar は 369 億円となり、鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の 81 億円から 288 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,241 億円となり、前年同期の 463 億円から 778 億円の大幅増益と



なりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 31 億円を計上しました。
- 雑損益では Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 19 億円、当社における豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 46 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 15 億円がありました。前年同期には Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 61 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 29 億円がありました。
- Robe River Mining Company を始め関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 50 億円減少しました。

#### 機械・プロジェクト

売上総利益は 687 億円となり、前年同期の 658 億円から 29 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、三井物産プラントシステムで前年同期の大型案件履行の反動減があったほか、当社のプラント商内の進捗率が減少した一方、MT Falcon Holdings によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収により、7 億円の増益となりました。
- 自動車本部は、海外の自動車関連事業を中心に堅調に推移し 37 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、一部バルカー（ばら積み船）市況が、中国向け鉄鉱石の荷動きの影響で乱高下したことに加え、海運市況全般として新造船の供給圧力を背景に弱含みであり、前年同期に計上した売船益の反動減を主因に 14 億円の減益となりました。

営業利益は 56 億円となり、前年同期の 63 億円から 7 億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、MT Falcon Holdings で販売費及び一般管理費、Bussan Auto Finance（インドネシア）で償却関係経費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 219 億円となり、前年同期の 256 億円から 37 億円の減益となりました。

- IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及び Paiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 72 億円となり、前年同期の 185 億円から 113 億円の減少となりました。英国における電力価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 99 億円悪化しました。
- 自動車本部は、インドネシアの二輪車製造・販売会社事業を始め、新興国を中心に海外関連事業が堅調に推移し、前年同期比で 28 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期に市況低迷による LNG 船用船会社の投資価値の下落に伴う評価損 39 億円を計上した反動増を主因に 38 億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 157 億円となり、前年同期の 100 億円から 57 億円の増益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増減のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に、日本航空の優先株式の評価損 200 億円のほか、欧州鉄道物流量の低迷の長期化に

に伴い、Mitsui Rail Capital Europe で無形固定資産評価損 29 億円及び暖簾減損損失 31 億円を計上しました。

- 関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 40 億円減少しました。

## 化学品

売上総利益は479億円となり、前年同期の496億円から17億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で39億円の減益となりました。塩製造販売会社Shark Bay Salt (豪州)が出荷数量の増加により11億円の増益となった一方、石油化学品原料や塩ビ樹脂原料のトレーディングが、サプライヤーの製造トラブルなどによる取扱数量の減少やチャーター船の稼働率低下に伴うコスト増を主因に不調であったことが主因です。
- 機能化学品本部では、前年同期比22億円の増益となりました。アンモニア市況の大幅な上昇と、生産・販売数量増の影響によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)が33億円の増益、更に、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要増加により国内販売会社である三井物産プラスチックトレードが増益となりました。

営業利益は132億円となり、前年同期の114億円から18億円増加しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に相殺されました。

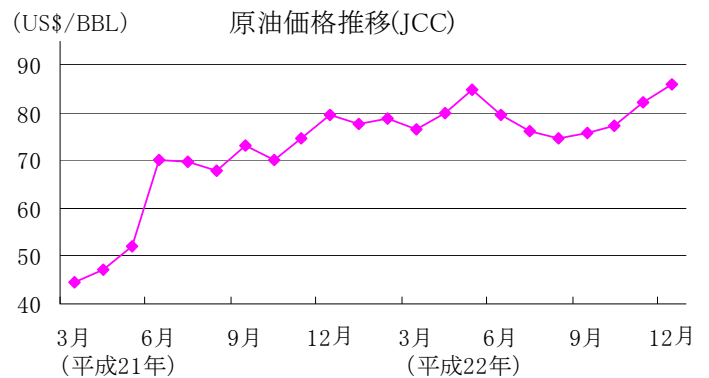
関連会社持分法損益は32億円となり、前年同期の11億円から21億円増益となりました。メタノール製造事業のInternational Methanol Company (サウジアラビア)が、市況回復を主因に16億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 81 億円となり、前年同期の 66 億円から 15 億円増加しました。

上記のほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で減少しました。

## エネルギー

原油価格(WTI)は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成 22 年 4 月には 86 米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時 60 米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び



上昇に転じ、米ドル安に伴う資金流入もあり 12 月には 90 米ドル/バレルを回復しました。この動きを反映して JCC (Japan Crude Cocktail) 価格では平成 22 年 4 月が 80 米ドル/バレルであったのに対し平成 22 年 12 月では 86 米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0~6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグ

の度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ 79 米ドル/バレル及び 57 米ドル/バレルとなりました。

当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益は 1,524 億円となり、前年同期の 1,059 億円から 465 億円の大幅増益となりました。

- 原油価格上昇と生産量増加により、三井石油開発、Mitsui E&P Middle East は、前年同期比でそれぞれ 158 億円、92 億円の増益、また、原油価格上昇により Mitsui E&P Australia は前年同期比 47 億円の増益となりました。
- 石炭の当期の適用販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第 3 四半期連結累計期間中の取引に適用された価格は、昨年間の年間契約価格である US\$128/トン・FOB から約 65% の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格 US\$71/トン・FOB から約 40% の上昇となっています。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州の Mitsui Coal Holdings では前年同期比 79 億円の増益となりました。
- 三井石油は市況堅調により 84 億円の増益となりました。

営業利益は 1,064 億円となり、前年同期の 635 億円から 429 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 351 億円となり、前年同期の 239 億円から 112 億円の増益となりました。原油価格上昇に伴い連動する LNG 価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 943 億円となり、前年同期の 521 億円から 422 億円の増益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- LNGプロジェクト5案件(中東3案件、赤道ギニアおよびサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 238 億円となり前年同期比 89 億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、当第 3 四半期会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したことです。
- 三井石油開発で当第 3 四半期連結累計期間に為替差益 34 億円を計上したこと及び前年同期に多額の探鉱費用を計上した反動を主因に、雑損益は前年同期比 31 億円の改善となりました。当第 3 四半期連結累計期間における探鉱費用の主な内訳は、Mitsui E&P Mozambique Area 1 と三井石油開発とでそれぞれ 44 億円と 28 億円です。前年同期は三井石油開発で 95 億円、Mitsui E&P Australia で 32 億円でした。なお、当第 3 四半期連結累計期間の雑損益には MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用が含まれます。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 35 億円増加しました。
- 非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増、及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動により、三井石油開発の非支配持分帰属当期純利益が前年同期比 70 億円の負担増となりました。
- 三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。



なお、メキシコ湾原油流出事故については、4.四半期財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

### 食料・リテール

売上総利益は 568 億円となり、前年同期の 643 億円から 75 億円減少しました。

- 食料資源・素材領域において、商品相場高騰によりデリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上(\*1)したほか、トウモロコシ等飼料原料の取引で減益となりました。
- 欧州の缶詰・加工食品の製造・販売事業の MCM Foods Holdings(英国)が缶詰事業の不振により減益となりました。

営業利益は 86 億円となり、前年同期の 173 億円から 87 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担も増加しました。

関連会社持分法損益は 32 億円となり、前年同期の 64 億円から 32 億円の減益となりました。株価下落により上場関連会社である三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上したほか(\*2)、Wilsey Foods(米国)を通じて出資している加工油脂食品事業の Ventura Foods(米国)が競合他社との競争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 39 億円となり、前年同期の 28 億円の純損失から 67 億円の改善となりました。上記の要因のほか、前年同期に株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。

(\*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

(\*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

### コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 350 億円となり、前年同期の 398 億円から 48 億円減少しました。

- 情報産業本部は、エレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業が中国を中心とした旺盛な需要に支えられ堅調に推移した一方、国内の景気低迷によりメディアや IT サービス事業が減益となったほか、一部事業からの撤退・縮小を実行したこともあり、24 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は、国内消費市場は依然として冷え込んでおり、不動産やファッションビジネス等の国内事業が低調に推移し 24 億円の減益となりました。

営業損失は 80 億円となり、前年同期の 77 億円の損失から 3 億円の悪化となりました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は 39 億円の利益となり、前年同期の 33 億円の損失から 72 億円の改善となりました。当第 3 四半期連結累計期間は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。前年同期は、株価下落により上場関連会社であるもしもホットライン株式の評価損 73 億円を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は6億円となり、前年同期の49億円の純損失から55億円の改善となりました。上記のほか、当第3四半期連結累計期間において国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上しました。

### 物流・金融市場

売上総利益は 286 億円となり、前年同期の 290 億円から 4 億円減少しました。

- 金融市場本部は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に商品市況は総じて堅調に推移するなか、春先は欧州危機を受けた商品市況の下落とその後の回復局面で取引は活発になりましたが、夏場以降ボラティリティは上がらず、デリバティブ取引は低調となりました。なお、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 104 億円及び 83 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、取扱貨物量は緩やかな世界経済の回復を受け増加傾向となりましたが、前年同期計上した賃貸用不動産の売却益の反動減を相殺するにはいたらず、減益となりました。

営業利益は 69 億円となり、前年同期の 66 億円から 3 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は81億円となり、前年同期の37億円から44億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減及び個別貸倒引当金の取崩しを主因に、前年同期比45億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 36 億円となり、前年同期の 4 億円から 32 億円の増益となりました。上記のほか、当第3四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ 104 億円及び 83 億円を雑損益に計上しました。

### 米州

売上総利益は 583 億円となり、前年同期の 575 億円から 8 億円の増加となりました。

- 前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply(米国)が 69 億円の増益となりました。
- Novus International(米国)は、販売数量増加はあったものの、アジア市場において競合他社からの供給量増加により販売価格が若干下落したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- 高止まりする失業率、競売物件の市場への流入及び米国連邦政府の住宅減税措置の終了などの懸念がある中、MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成 22 年 6 月末までであったことによる駆込み需要を第 1 四半期連結会計期間に取込み、引渡戸数が増加したことから増益となりました。
- Steel Technologies の持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少し

ました。

営業利益は 193 億円となり、前年同期の 136 億円から 57 億円増加しました。前述の Steel Technologies の持分法適用関連会社化により、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 48 億円となり、前年同期の 18 億円から 30 億円増加しました。Steel Technologies の持分法適用関連会社化による増益に加え、米国からの小麦輸出商内が好調に推移した United Harvest の貢献がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 125 億円となり、前年同期の 65 億円の純損失から 190 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 自動車販売金融会社 AFC HoldCo 及び太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies での暖簾減損損失それぞれ 31 億円及び 29 億円を含め、前年同期に計上した合計 65 億円の暖簾減損損失の反動増がありました。
- 石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、米国三井物産が保有する Westport Petroleum の本セグメント出資持分相当損失が増加しました。

#### 欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 149 億円となり、前年同期の 116 億円から 33 億円の増益となりました。化学品取引が好調に推移したことに加え、販売用不動産の売却益がありました。

営業利益は 18 億円となり、前年同期の 42 億円の損失から 60 億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 1 億円の利益となり、前年同期の 9 億円から 8 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4 億円となり、前年同期の 39 億円の純損失から 43 億円の増益となりました。上記要因に加えて、前年同期に Mitsui Rail Capital Europe の本セグメント出資持分にて無形固定資産評価損及び暖簾減損損失を計上した反動増がありました。

#### アジア・大洋州

売上総利益は 232 億円となり、前年同期の 201 億円から 31 億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野における需要回復に伴い増益となりました。

営業利益は 40 億円となり、前年同期の 21 億円から 19 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 28 億円となり、前年同期の 27 億円から 1 億円の増加となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 337 億円となり、前年同期の 191 億円から 146 億円の増益となりました。豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

**(3) 平成 23 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間の経営成績**

## ① 連結損益計算書

収益

収益合計は 1 兆 1,694 億円となり、前年同期の 9,813 億円から 1,881 億円増加しました。

商品販売による収益は 1 兆 312 億円となり、前年同期の 8,576 億円から 1,736 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 547 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 237 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州) が 95 億円のそれぞれ増益となったほか、当社における銅商内が銅価格の上昇及び数量増加により 135 億円増加となりました。
- エネルギーセグメントは 384 億円の増益となりました。油価上昇及び数量増加を主因に Mitsui Oil (Asia) Hong Kong (香港) が 215 億円、三井石油が 114 億円の増益となったほか、石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- 食料・リテールセグメントは穀物の取扱い数量増加により 302 億円、化学品セグメントは石化原料の市況上昇により 287 億円のそれぞれ増益となりました。
- 米州セグメントは、当第 1 四半期連結会計期間において、Steel Technologies (米国) が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことを主因に 192 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 935 億円及び 448 億円となり、前年同期からそれぞれ 22 億円の減少及び 168 億円の増加となりました。その他の収益の増加は MT Falcon Holdings (メキシコ) によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収が主因です。

売上総利益

売上総利益は 2,156 億円となり、前年同期の 1,761 億円から 395 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 266 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 204 億円、Mitsui-Itochu Iron が 59 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 94 億円の増益となりました。石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発が 44 億円の増益となった一方、Mitsui E&P Australia (豪州) は、保有鉱区の原状回復費用の負担増により 27 億円の減益となりました。また、石炭価格上昇により、Mitsui Coal Holdings (豪州) が 41 億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 1,339 億円の負担となり、前年同期の 1,328 億円から 11 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。費目別にみて前年同期対比で大きな変動はありませんでした。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	会議費	通信費	情報費
当第3四半期連結会計期間	682	30	78	21			126
前第3四半期連結会計期間	678	27	74	23			110
増減額(*)	4	3	4	▲2			16

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結会計期間	44	37	17	304	1,339
前第3四半期連結会計期間	51	37	24	304	1,328
増減額(*)	▲7	0	▲7	0	11

(\*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第3四半期連結会計期間	75	44	193	112	157	161	140	67
前第3四半期連結会計期間	77	38	186	120	142	160	145	72
増減額(*)	▲2	6	7	▲8	15	1	▲5	▲5

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結会計期間	153	45	63	1,210	15	114	1,339
前第3四半期連結会計期間	140	49	65	1,194	11	123	1,328
増減額(*)	13	▲4	▲2	16	4	▲9	11

(\*)▲は負担減

## 貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 30 億円となり、前年同期の 50 億円から 20 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

## 利息収支:

利息収支は 5 億円の利益となり、前年同期の 4 億円の負担から 9 億円の改善となりました。改善の主な要因は海外発電事業会社からの受取利息の増加です。なお、当第 3 四半期連結会計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 3 四半期連結 会計期間	当第 3 四半期連結 会計期間
円	0.30%	0.19%
米ドル	0.26%	0.30%

## 受取配当金:

受取配当金は 149 億円となり、前年同期の 100 億円から 49 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 5 案件(中東 3 案件、赤道ギニア及びサハリン II)からの配当金は合計で 106 億円となり、前年同期比 48 億円増加しました。主な増加要因は原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、当第 3 四半期連結会計期間

より認識を開始したサハリンⅡプロジェクトからの配当金受領です。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 39 億円の利益となり、前年同期の 40 億円の利益から 1 億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 50 億円となり、前年同期の 243 億円から 193 億円の改善となりました。

- 当第 3 四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- 前年同期の主な内訳は、機械・プロジェクトセグメントにおける日本航空優先株式の評価損 200 億円です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 10 億円の利益となり、前年同期の 2 億円の損失から 12 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 6 億円となり、前年同期の 56 億円から 50 億円の改善となりました。

- 当第 3 四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- 前年同期の主な内訳は、機械・プロジェクトセグメントの Mitsui Rail Capital Europe (オランダ) で計上された無形固定資産の評価損 29 億円です。

暖簾減損損失:

当第 3 四半期連結会計期間に暖簾減損損失はありませんでした。前年同期は 65 億円の暖簾減損損失を計上しました。前年同期の主な内訳は機械・プロジェクトセグメントの Mitsui Rail Capital Europe で 31 億円、米州セグメントの太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies (米国) で 29 億円です。

雑損益:

雑損益は 69 億円の損失となり、前年同期の 32 億円の利益から 101 億円の悪化となりました。

- 当第 3 四半期連結会計期間は、Mitsui E&P Mozambique Area 1 (英国) の 26 億円をはじめ、石油・ガス生産事業各社で探鉱費用の負担がありました。また、当社において為替差損 3 億円を計上しました。同為替差損益には物流・金融市場セグメントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替損失 21 億円が含まれます。
- 前年同期の主な内訳は、当社の為替損失 13 億円です。同為替差損益には物流・金融市場セグ

メントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替差益 14 億円が含まれます。

### 法人所得税

法人所得税は 582 億円の負担となり、前年同期の 269 億円の負担から 313 億円の負担増となりました。当第 3 四半期連結会計期間において関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩(\*1)が前年同期から約 10 億円減少したほか、「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益」の増加により悪化しました。

当第 3 四半期連結会計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 67.2%となり、前年同期の 146.1%から 78.9 ポイントの減少となりました。繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額及び「関連会社持分法損益-純額」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

(\*1) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

### 関連会社持分法損益-純額

関連会社持分法損益は 716 億円となり、前年同期の 356 億円から 360 億円の増加となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company(豪州)が鉄鉱石価格の上昇により 52 億円の増益となったほか、ヴァーレの持株会社 Valepar(ブラジル)も鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に 172 億円の増益となりました。
- 前年同期に計上したニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社 SUMIC Nickel Netherlands 株式の一時的でない価値の下落に伴う評価損 29 億円の反動増がありました。
- 原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に 42 億円の減益となりました。
- 前年同期に計上した LNG 船用船会社に係る投資価値の下落に伴う評価損 39 億円の反動増がありました。

### 非継続事業に係る損益-純額(税効果後)

当第 3 四半期連結会計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は 2 億円の利益を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream(米国)に係るものを含みます。

### 非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 3 四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 999 億円となり、前年同

期の 273 億円から 726 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 73 億円の負担となり、前年同期の 71 億円の損失から 2 億円の悪化となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 3 四半期連結会計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 926 億円となり、前年同期の 202 億円から 724 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

第 2 四半期連結会計期間より、従来米州セグメントに含まれていた Westport Petroleum をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前第 3 四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

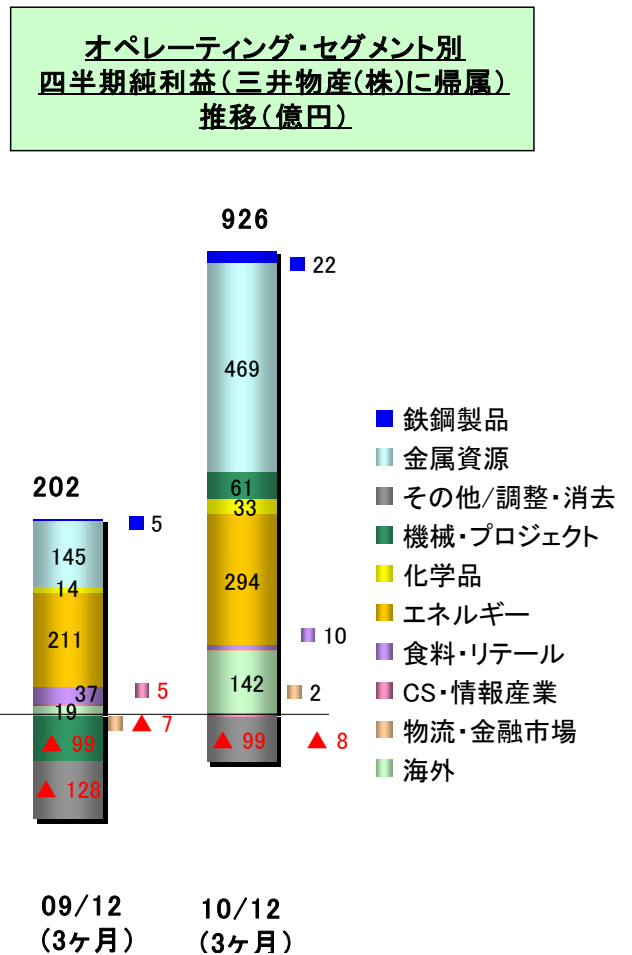
鉄鋼製品

売上総利益は 101 億円となり、前年同期の 79 億円から 22 億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia(シンガポール)が好調に推移しました。中国向けステンレス輸出が好調に推移した三井物産スチールも増益となりました。売上総利益の増加を反映して営業利益は 25 億円となり、前年同期の 3 億円から 22 億円の増加となりました。関連会社持分法損益は 12 億円となり、前年同期の 14 億円から 2 億円の減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 22 億円となり、前年同期の 5 億円から 17 億円の増益となりました。

金属資源

売上総利益は 462 億円となり、前年同期の 196 億円から 266 億円の大幅増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を、年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第3四半期連結会計期間にはスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指





標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は平成 21 年後半から平成 22 年 4 月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。その後、一旦 7 月中旬に平成 22 年年初の価格レベルまで下落した後、再び上昇に転じ、当第 3 四半期連結会計期間を通じて上昇が続きしました。当第 3 四半期連結会計期間に適用された価格としては平成 22 年 6 月 1 日から平成 22 年 8 月 31 日までの 3 ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前年同期比 204 億円及び 59 億円の増益となりました。



売上総利益の増加を反映して営業利益は 420 億円となり、前年同期の 157 億円から 263 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 384 億円となり、前年同期の 112 億円から 272 億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 94 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の 42 億円から 52 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi(チリ)は 57 億円となり、銅価格の上昇及び販売数量増により前年同期の 40 億円から 17 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社 Valepar は 217 億円となり、鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の 45 億円から 172 億円の増益となりました。
- ニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社である SUMIC Nickel Netherlands(オランダ)について、前年同期に投資価値の下落に伴う評価損 29 億円を持分法損益に計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 469 億円となり、前年同期の 145 億円から 324 億円の大幅増益となりました。

#### 機械・プロジェクト

売上総利益は 245 億円となり、前年同期の 217 億円から 28 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、MT Falcon Holdings によるメキシコの天然ガス火力発電事業の買収による増収を主因に、15 億円の増益となりました。
- 自動車本部は、海外の子会社が全般に堅調に推移し 16 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、一部バルカー市況(ばら積み船市況)が大型船を中心に軟調に推移、海運市況全般に新造船の供給圧力を背景として弱含み基調であり、3 億円の減益となりました。

営業利益は 30 億円となり、前年同期の 14 億円から 16 億円の増益となりました。

持分法損益は 83 億円となり、前年同期の 72 億円から 11 億円の増益となりました。

- IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及び Paiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 33 億円となり、前年同期の 73 億円から 40 億円の減益となりました。電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 19 億円悪化しました。
- 自動車本部は、新興国を中心とした海外関連会社が引き続き堅調に推移し、14 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部では、前年同期に市況低迷を背景に計上した、LNG 船用船会社の投資価値の下落に伴う評価損 39 億円の反動増を主因に 38 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 61 億円となり、前年同期の 99 億円の純損失から 160 億円の増益となりました。営業利益と持分法損益の増加のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に、日本航空の優先株式の評価損 200 億円のほか、欧州鉄道物流量の低迷の長期化に伴い、Mitsui Rail Capital Europe で無形固定資産評価損 29 億円及び暖簾減損損失 31 億円を計上しました。

## 化学品

売上総利益は161億円となり、前年同期の159億円から2億円の増益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で12億円の減益となりました。出荷数量の伸長により塩製造会社 Shark Bay Saltが堅調に推移した一方で、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングにおける、サプライヤーの製造トラブルなどによる取扱数量の減少とチャーター船の稼働率低下に伴うコスト増が主因です。
- 機能化学品本部は、前年同期比15億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇と、生産・販売数量増の影響により、アンモニア製造販売会社 Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア) が16億円の増益となったほか、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要拡大を背景に堅調に推移した三井物産プラスチックトレードほか国内化学品販売会社が増益となりました。

営業利益は52億円となり、前年同期の30億円から22億円増加しました。販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

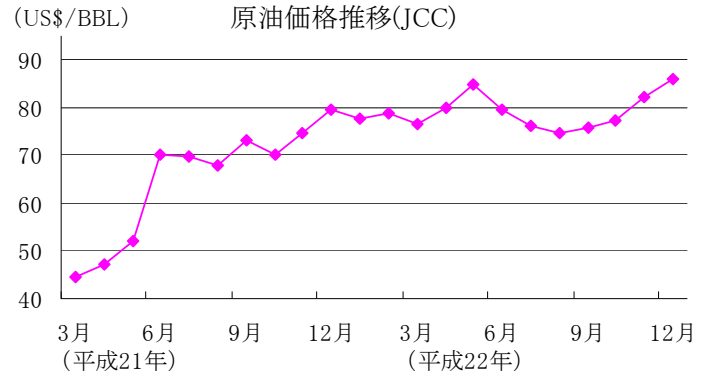
関連会社持分法損益は13億円となり、前年同期の10億円から3億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業 International Methanol Company (サウジアラビア) が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 33 億円となり、前年同期の 14 億円から 19 億円の増益となりました。

## エネルギー

原油価格(WTI)は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成 22 年 4 月には 86 米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に

金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時 60 米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び上昇に転じ、米ドル安に伴う資金流入もあり 12 月 8 月には 90 米ドル/バレルを回復しました。この動きを反映して JCC (Japan Crude Cocktail) 価格は 10 月、11 月、12 月にはそれぞれ 77 米ドル/バレル、82 米ドル/バレル、86 米ドル/バレル (速報値) となりました。



なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0~6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第 3 四半期連結会計期間及び前年同期でそれぞれ 78 米ドル/バレル及び 68 米ドル/バレルとなりました。

当第 3 四半期連結会計期間の売上総利益は 488 億円となり、前年同期の 394 億円から 94 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発が前年同期比で 44 億円の増益となりましたが、Mitsui E&P Australia は、保有鉱区の原状回復費用の負担増により前年同期比で 27 億円の減益となりました。
- 石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第 3 四半期連結会計期間の取引に適用された価格は、昨年の年間契約価格である US\$128/トン・FOB から約 60% の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格 US\$71/トン・FOB から約 40% の上昇となっています。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州の Mitsui Coal Holdings では前年同期比 41 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 331 億円となり、前年同期の 250 億円から 81 億円増益となりました。

関連会社持分法損益は 130 億円となり、前年同期の 90 億円から 40 億円の増益となりました。原油価格に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI) が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 294 億円となり、前年同期の 211 億円から 83 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 5 案件(中東 3 案件、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 106 億円となり前年同期比 48 億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇価格に伴う LNG 価格上昇と、当第 3 四半期連結会計期間よりサハリン II 案件からの配当金を認識し始めたことです。
- 主に Mitsui E&P Mozambique Area 1 による探鉱費用の負担があったことを主因に、雑損益は前年同期比 45 億円の負担増となりました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、4.四半期財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

#### 食料・リテール

売上総利益は 197 億円となり、前年同期の 219 億円から 22 億円減少しました。食料資源・素材領域において、商品相場高騰によりデリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上しました(\*1)。

売上総利益の減少を反映して、営業利益は 36 億円となり、前年同期の 57 億円から 21 億円減少しました。

関連会社持分法損益は 17 億円となり、前年同期の 15 億円から 2 億円の増加となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 10 億円となり、前年同期の 37 億円から 27 億円減少しました。

(\*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

#### コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 106 億円となり、前年同期の 133 億円から 27 億円減少しました。国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続き、低調に推移しました。また、エレクトロニクス及び液晶ディスプレイ関連事業は、価格下落により減益となりました。また、一部事業からの撤退・縮小を実行したことによる売上総利益の減少もありました。

売上総利益の減少を反映して、営業損失は 32 億円となり、前年同期の 12 億円の損失から 20 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 22 億円となり、前年同期の 6 億円から 16 億円増加しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 8 億円となり、前年同期の 5 億円の純利益から 13 億円の悪化となりました。

#### 物流・金融市場

売上総利益は 70 億円となり、前年同期の 43 億円から 27 億円の増益となりました。当第 3 四半期連結会計期間は商品市況が堅調に推移するなか、前年同期におけるエネルギー関連商品デリバティブ取引の縮小を主因とした売上総利益減少の反動増が主な要因です。当第 3 四半期連結会計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失 21 億円及び為替差益 14 億円に対応する売上総利益が含まれています。

営業利益は 3 億円となり、前年同期の営業損失 41 億円から 44 億円の改善となりました。

関連会社持分法損益は 19 億円となり、前年同期の 11 億円から 8 億円の増益となりました。JA 三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2 億円となり、前年同期の 7 億円の純損失から 9

億円の改善となりました。上記のほか、当第 3 四半期連結会計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失 21 億円及び為替差益 14 億円を雑損益に計上しました。

### 米州

売上総利益は 201 億円となり、前年同期の 219 億円から 18 億円の減少となりました。

- 前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply (米国) が増益となりました。
- Steel Technologies の持分 50% を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少しました。
- Novus International (米国) は、販売数量は横這いとなりましたが、アジア市場において競合他社からの供給量増加によりマージンが圧縮されたことに加え、円高の影響もあり減益となりました。

営業利益は 42 億円となり、前年同期の 75 億円から 33 億円減少しました。売上総利益の減少に加え、販管費及び一般経費の負担増がありました。

持分法損益は 20 億円となり、前年同期の 18 億円から 2 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 28 億円となり、前年同期の 9 億円の純損失から 37 億円の改善となりました。上記のほか、前年同期に計上した太陽光発電システムの販売・据付会社 SunWize Technologies での暖簾減損損失 29 億円を含む合計 33 億円の暖簾減損損失の反動増がありました。

### 欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 43 億円となり、前年同期の 39 億円から 4 億円の増益となりました。化学品取引が好調に推移しました。

営業損失は 1 億円となり、前年同期の 10 億円の損失から 9 億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、販管費及び一般経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 1 億円となり、前年同期の 2 億円の利益から 1 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3 億円の純損失となり、前年同期の 28 億円の損失から 25 億円の改善となりました。上記要因に加えて、前年同期に Mitsui Rail Capital Europe の本セグメント出資持分にて無形固定資産評価損及び暖簾減損損失を計上した反動増がありました。

### アジア・大洋州

売上総利益は 80 億円となり、前年同期の 66 億円から 14 億円増加しました。化学品、鉄鋼製品分野が堅調に推移し増益となりました。

営業利益は 13 億円となり、前年同期の 2 億円から 11 億円増加しました。

持分法損益は 14 億円となり、前年同期の 7 億円から 7 億円増加しました。

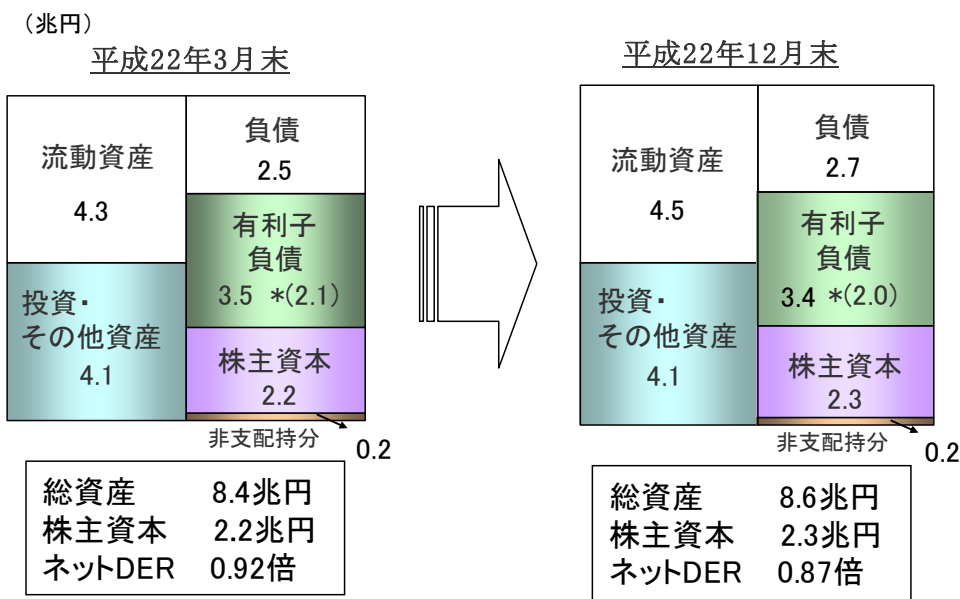
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 117 億円となり、前年同期の 56 億円から 61 億円増加しました。

豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

#### (4) 財政状態及びキャッシュ・フロー

##### ① 資産及び負債並びに資本

平成 22 年 12 月末の総資産は 8 兆 5,859 億円となり、平成 22 年 3 月末の 8 兆 3,690 億円から 2,169 億円増加しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 4,988 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 2,611 億円から 2,377 億円増加しました。売上債権や棚卸資産は、季節要因により国内の食品流通事業、また、価格の上昇や市況の回復によりエネルギー、鉄鋼製品及び化学品セグメントの子会社で、合計 928 億円増加しました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間においてメキシコの天然ガス火力発電事業を買収した MT Falcon Holdings の 30%持分を、中部電力及び東北電力に売却する契約を締結し、MT Falcon Holdings は当社の連結子会社から持分法関連会社に異動する見込みであるため、同社の資産 1,312 億円及び負債 915 億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。また、三井丸紅液化ガスとJX 日鉱日石の液化石油ガス(LP ガス)事業を統合する契約を締結し、三井丸紅液化ガスは当社の連結子会社から持分法関連会社に異動する見込みであるため、同社の資産 630 億円及び負債 553 億円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

流動資産の増加を反映し、流動負債は 2 兆 5,868 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 3,808 億円から

2,060 億円増加しました。前述の売却予定負債の計上に加え、仕入債務が 675 億円増加しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 9,120 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 8,803 億円から 317 億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 871 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 1,079 億円から 208 億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は 2 兆 9,519 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,978 億円から 459 億円減少しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 4,689 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,031 億円から 658 億円増加しました。当第 3 四半期連結累計期間において、Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit に関して、その持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し、NuMit が連結子会社から持分法関連会社になったことで 198 億円増加したほか、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得により 233 億円、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得により 172 億円、Hyflux との中国における水事業の合弁会社設立により 101 億円、Petrobras 向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資により 85 億円、米国の The Dow Chemical との電解事業の合弁会社設立により 82 億円、それぞれ増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第 3 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額 838 億円(関連会社からの受取配当金 877 億円控除後)及び為替変動の影響額として 868 億円の減少(純額)がありました。
- その他の投資は 8,677 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,659 億円から 982 億円減少しました。主な取得は、ロシアの決済サービス事業会社 QIWI の株式取得、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円、主な回収は Sakhalin Energy Investment の有償減資 301 億円(別途為替変動の影響による 165 億円の減少あり)です。また、株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成 22 年 3 月末比で有価証券評価差額が合計 724 億円減少したほか、減損の認識により 87 億円減少しました。
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 35 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,786 億円から 249 億円の増加となりました。米国シェールガス事業参画により 372 億円増加(為替変動の影響による 23 億円の減少含む)したほか、豪州の鉄鉱石事業で 179 億円増加(同 30 億円の減少含む)、シェールガス以外の石油・ガス事業も 55 億円増加(同 142 億円の減少含む)しました。一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより 182 億円減少したほか、売却予定資産への組替により三井丸紅液化ガスで 162 億円減少しました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 8,684 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,098 億円から 414 億円の減少となりました。米国三井物産で短期化及び為替要因により長期借入金が増加したほか、三井丸紅液化ガスで売却予定負債への組替により減少しました。

株主資本合計は 2 兆 2,844 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 2,301 億円から 543 億円増加しました。



平成 22 年 3 月末からの対円での米ドル、ブラジルレアル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により、1,145 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 428 億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより 2,193 億円増加しました。

この結果、平成 22 年 12 月末の株主資本比率(\*1)は 26.6%となり、平成 22 年 3 月末の 26.6%と同水準となりました。平成 22 年 12 月末のネット有利子負債は 1 兆 9,822 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 557 億円から 735 億円減少しました。また、ネット DER(\*2)は 0.87 倍となり、平成 22 年 3 月末の 0.92 倍から 0.05 ポイント改善しました。

(\*1) 株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(\*2) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位: 億円	
	平成22年3月末	平成22年12月末
短期債務	¥ 2,414	¥ 2,772
長期債務	¥ 32,303	¥ 31,036
有利子負債合計	34,717	33,808
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,160	¥ ▲ 13,986
ネット有利子負債	¥ 20,557	¥ 19,822
当社株主帰属資本	¥ 22,301	¥ 22,844
ネット DER (倍)	0.92	0.87

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,697億円の資金獲得となり、前年同期の4,388億円の資金獲得に比べ691億円の資金獲得の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ2,486億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,273億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げは1,342億円の増加となりましたが、営業活動に係る資産・負債の増減(Working capital)が13億円の資金支出となり、前年同期の1,891億円の資金獲得から1,904億円の資金収支の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フローは 4,025 億円の資金の支出となり、前年同期の 1,249 億円の資金の支出から 2,776 億円の資金支出の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、621 億円の資金の支出となりました。主な支出は、ペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得 233 億円、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得 172 億円、中国における水事業合弁会社への出資 99 億円、Petrobras 向け超深海鉱区掘削船事業会社への融資 85 億円、及び米国の The Dow Chemical との電解事業合弁会社への出資 82 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、1,031 億円の資金の支出となりました。主な支出は MT Falcon Holdings によるメキシコ天然ガス火力発電事業の買収 1,068 億円、ロシアの決済サービス事業会社 QIWI の株式取得、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 301 億円及び Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit の 50%持分売却 187 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 2,175 億円の資金の支出となりました。主な支出は、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で 579 億円、米国のシェールガス事業で 426 億円、豪州の鉄鉱石事業で 307 億円、同石炭事業で 123 億円、リース用鉄道車両で 213 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 328 億円の赤字となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 611 億円の資金獲得となり、前年同期の 1,321 億円の資金支出から 1,932 億円の資金獲得の増加となりました。

当第 3 四半期連結累計期間は、メキシコ天然ガス火力発電事業を買収した MT Falcon Holdings によるプロジェクトファイナンスによる 617 億円の資金獲得を含む長期債務の調達増加による 237 億円の資金獲得に加え、米国三井物産や米国の金融子会社などにおける短期債務の調達増加による 842 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 269 億円の減少及び売却予定資産への組替による 131 億円の減少もあり、平成 22 年 12 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,014 億円に比べ 116 億円減少し、1 兆 3,898 億円となりました。

## 2. 連結業績予想に関する定性的情報

### (1) 平成 23 年 3 月期業績見通し

年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、3,700 億円を見込みます。商品価格の上昇を反映し金属資源セグメント及びエネルギーセグメントが増益となるほか、大口の有価証券売却益の計上によりアジア大洋州セグメントが増益となることを主因に、全体で第 2 四半期決算時に見直した業績見通し(以下、前回見通し)比で 500 億円の増益となる見込みです。連結損益計算書の主な構成項目の年間見通しは以下の通りです。

[業績予想の前提条件]	4Q見通し	3Q累計実績	年間見通し	2Q時年間予想
期中平均米ドル為替レート	80.00	86.18	84.64	84.08
原油価格(JCC)	82 <sup>ドル</sup>	79 <sup>ドル</sup>	80 <sup>ドル</sup>	78 <sup>ドル</sup>

	11/3期 見通し	11/3期 従来予想 (11/2公表)	増 減	増減要因
売 上 高	10.5 兆	10.5 兆	0.0 兆	
売 上 総 利 益	8,650 億	8,400 億	250 億	資源・エネルギー価格上昇及び出荷数量増
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,450	50	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	3,150	2,850	300	
利 息 収 支	▲ 20	▲ 30	10	
受 取 配 当 金	500	500	0	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 等 関 係 損 益	▲ 50	▲ 200	150	資産リサイクルに伴う譲渡益及び時価評価益増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,580	3,120	460	
法 人 所 得 税	▲ 2,000	▲ 1,800	▲ 200	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,580	1,320	260	
持 分 法 損 益	2,400	2,150	250	資源・エネルギー価格上昇
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,980	3,470	510	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 280	▲ 270	▲ 10	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,700	3,200	500	

為替レートは当第 3 四半期連結累計期間の 86.18 円/米ドル、79.82 円/豪ドル及び 49.49 円/ブラジルリアルに対し、第 4 四半期連結会計期間は夫々 80 円/米ドル、80 円/豪ドル及び 50 円/ブラジルリアルを想定しています。また、足下の原油価格 86 米ドル/バレルが平成 23 年 3 月末まで継続する前提で、当社の年間業績見通しに反映される JCC の平均価格を 80 米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、鉄鉱石、非鉄金属及び原油・ガスの価格上昇及び出荷数量の増加による増益を見込み、前回見通し比 250 億円増加の 8,650 億円を見込みます。販売費及び一般管理費、並びに利息収支は、それぞれ前回見通し比 50 億円及び 10 億円の負担減少の 5,400 億円及び 20 億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は第 4 四半期連結会計期間における資産リサイクルに伴う譲渡益及び時

価評価益の計上により、前回見通し比 150 億円負担減の 50 億円の負担を見込みます。持分法損益は資源・エネルギー価格の上昇を主因に前回見通し比 250 億円増加の 2,400 億円を見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は前回見通し比 500 億円増益の 3,700 億円となる見込みです。オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。

(単位:億円)	平成 23 年 3 月期 業績見通し	平成 23 年 3 月期 前回見通し	増減
鉄鋼製品	80	60	20
金属資源	1,650	1,540	110
機械・プロジェクト	290	190	100
化学品	110	80	30
エネルギー	1,200	1,060	140
食料・リテール	60	80	▲20
コンシューマーサービス・情報産業	10	40	▲30
物流・金融市場	0	30	▲30
米州	170	120	50
欧州・中東・アフリカ	10	10	-
アジア・大洋州	500	390	110
その他/調整・消去	▲380	▲400	20
連結合計	3,700	3,200	500

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,650 億円(前回見通し対比 110 億円増)となります。鉄鉱石価格及び銅価格の上昇による増益を見込みます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,200 億円(同 140 億円増)となります。当社業績に反映される原油価格(JCC)は年間で前回見通しと比べ 2ドル上昇の 80 米ドル/バレルを想定しています。豪雨による豪州石炭生産事業の出荷量減少の影響はありますが、石油・ガス生産事業における出荷量の増加及び価格上昇、及び国内石油精製・販売事業が好調に推移することを織り込み増益を見込みます。
- 化学品セグメントにおいては、アンモニア市況上昇による増益を主因に、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 110 億円(同 30 億円増)と見込む一方、鉄鋼製品セグメントにおいては、アジアを中心とする鋼材需要が堅調に推移することを予想し、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 80 億円(同 20 億円増)を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、当第4四半期連結会計期間にメキシコ天然ガス火力発電事業の持分譲渡に伴い残存持分の評価益などを計上すること、及び海外発電事業において電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が改善することを予想し、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 290 億円(同 100 億円増)を見込みます。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、事業再編に係る損失を織り込み、10 億

円の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)(同 30 億円減)を見込む一方、物流・金融市場セグメントにおいては、商品デリバティブトレーディングの取引量の減少を想定し、0 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)(同 30 億円減)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、商品相場上昇に伴うデリバティブ時価評価損の計上を織り込み、60 億円の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)(同 20 億円減)を見込みます。

- 米州セグメントにおいては、前回見通しで織り込んでいた景気不透明感を背景とする減速を修正し、緩やかな回復が持続することを前提に 170 億円の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)(同 50 億円増)を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントは、横這いの 10 億円の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは、大口の有価証券売却益の計上を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 500 億円(同 110 億円増)を見込みます。

平成 23 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益への影響額は以下の通りです。

11/3 上半期 (実績)	11/3 下半期 (11月予 想)	11/3 予想 (上・下平均値) (2010年11月公表)	価格変動の11/3期 当期純利益への影響額			11/3 見通し (3Q累計+4Q平均値) (2月公表)	11/3 3Q累計 (実績)	11/3 第4四半期 (予想)
79	76	78	市 況 商 品	原油/JCC <sup>(*)1</sup>	15 億円 (US\$1/バレル)	80	79	82
137.4 <sup>(*)3</sup>	(*)2	(*)2		鉄鉱石	21 億円 (US\$1/トン)	(*)2	137.0 <sup>(*)3</sup>	(*)2
9.6	8.0	8.8(US\$/lb)		ニッケル <sup>(*)4</sup>	15 億円 (US\$1/ポンド)	9.5	9.6	9.0
88	80	84	為 替 (*)5	米ドル	9 億円 (¥1/US\$)	85	86	80
79	80	80		豪ドル	21 億円 (¥1/豪ドル)	80	80	80
50	50	50		伯リアル	7 億円 (¥1/リアル)	50	49	50

(\*)1 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。11/3期には14%が6ヶ月遅れで、62%が3ヶ月遅れで、24%が遅れ無しで反映される予定です。

(\*)2 11/3期通期並びに下半期予想策定時の前提価格は非開示。

(\*)3 11/3期上半期実績欄には2009年12月~2010年5月、11/3期3Q累計実績欄には2009年12月~2010年8月の業界紙複数社によるスポット指標62%Fe CFR North Chinaの平均値を参考値として記載。

(\*)4 ニッケルはLMEの2010年1月~9月平均。

(\*)5 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

## (2) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向 20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

平成 24 年 3 月期中期経営計画並びに 3~5 年後のあり姿を策定するにあたり、当社の株主還元のあり方について改めて整理しました。世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれる中、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため、主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、更には当社の将来の安定的収益基盤強化の為の投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場の状況を踏まえ、大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、

株主の皆様への株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向 20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。

上記の基本方針に沿って、昨年 11 月に平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算、平成 23 年 3 月期通期業績見通し、更に投資需要を改めて精査し、配当政策を見直した結果、平成 23 年 3 月期の連結配当性向を 23%とすることとしました。これにより、平成 23 年 3 月期の年間配当予想に関して、年間当期純利益(三井物産(株)に帰属)の見通し 3,200 億円を勘案し、一株当たり 40 円(中間配当 20 円を含む)と公表しました。今般、年間当期純利益(三井物産(株)に帰属)の見通しを 3,700 億円(前回見通し比 500 億円増益)に上方修正したことから、この見通し通りの業績となった場合の一株当たりの年間配当額は、連結配当性向 23%の配当方針に基づき、7 円増額の 47 円(中間配当 20 円を含む)とする方針と致しました。年間配当金額は年間当期純利益(三井物産(株)に帰属)の動向により変動します。今後の業績の動向を見極めながら、金額を最終的に決定させていただきます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率(ROE)を指標に今後も検討を継続する所存です。

### 3. その他の情報

#### 【注意事項】

本発表資料には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。

こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故(本事故)に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、本事故に対する当社の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) BP Exploration and Production Inc. (以下 BP) からすでに支払いがなされた、もしくは今後支払いがなされる本事故に関する費用について、MOEX Offshore 2007 LLC (以下 MOEX Offshore) が将来何らかの債務を負うか否かは不明確であり、また仮に負うとした場合でもその金額は明確ではありません。

(b) BP が本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshore はその支払いを強いられる可能性があります。当社は、BP が今後も除去費用の支払いを継続するものと考えておりますが、本事故に関する他の費用については、BP が今後どの程度の支払いを行うのか定かではありません。MOEX Offshore は、BP が支払いを行わない場合にどの程度の費用を負担することになるのかにつき把握しておりません。

(c) MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関から追加、もしくは修正された法的手続きがとられるか否か、及び、仮に法的手続きがとられた場合の結果については、予測することは困難です。MOEX Offshore 及びその関係会社は、重大な民事上または刑事上の罰則或いは制裁金を受ける可能性があるほか、様々な法令に基づく差止め命令を受ける可能性があります。これまでのところ、MOEX Offshore に上記のような罰則や制裁金は科されておらず、差止め命令も受けておりません。

(d) 米国油濁法 (Oil Pollution Act of 1990) (以下 OPA) の下では、各「責任ある当事者」(Responsible Parties) (以下 RP) は、自然資源破壊 (Natural Resource Damage) に対するコストにつき連帯して責任を負うと考えられていますが、除去作業はまだ完了しておらず、これらのコストの算定は実施されておりません。現時点では、これらのコストが将来 RP とされたもの間でどのように割り振られるかは定かではなく、MOEX Offshore が、現時点でこれらのコストを合理的に見積もることは困難です。さらに、米国連邦政府の訴状は、MOEX Offshore が、水質浄化法 (Clean Water Act) (以下 CWA) に定義される海上施設の所有者であり、CWA 上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。このような制裁金が MOEX Offshore に課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

(e) リグの労働者及びその家族、リゾートオーナー、レストランオーナー、不動産オーナー、不動産業者、

海鮮物供給者、漁師、漁業従事者、チャーターボートオーナー、ボート販売店/サービス店オーナー、マリーナオーナー、本事故に巻き込まれた企業の株主、州、本事故により影響を受けた企業の従業員、及び年金基金等から、様々な法的根拠に基づき、複数の州法上及び連邦法上の訴訟が提起されております。これらの訴訟はまだ初期段階にあるため、仮にMOEX Offshore 及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で当社がその責任内容を合理的に見積もることは困難です。

(f)MOEX Offshore が将来利用できる保険の補償金額については、当社が現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社及び当社の連結子会社に課される債務について、将来他社からその負担部分につき填補を受けられるのか、受けられるとしていかなる範囲で受けられるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。さらに、当社及び当社の連結子会社が、OPA または他の法令に基づく債務について支払をした他者から将来自己の負担部分の支払いを強いられることになるのか、強いられるとしていかなる範囲での支払いが求められるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。

さらに、本発表資料における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の最新の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、もしくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表

三井物産(株) (8031) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当第3四半期 連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に 係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	科 目	当第3四半期 連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に 係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,389,794	1,401,399	短期債務	277,210	241,380
定期預金	8,846	14,563	1年以内に期限の到来する 長期債務	235,230	320,480
市場性ある有価証券 売上債権等	4,384	4,361	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	309,889	293,034	支払手形	46,852	36,831
売掛金	1,495,955	1,382,259	買掛金	1,356,180	1,307,980
関連会社に対する債権	112,051	162,166	関連会社に対する債務	73,072	63,760
貸倒引当金	△ 17,379	△ 18,423	未払費用		
棚卸資産	516,201	504,847	法人所得税	77,723	37,604
前渡金	116,577	96,482	未払利息	15,860	19,177
繰延税金資産－流動	39,942	39,809	その他	59,112	71,582
デリバティブ債権	99,950	114,463	前受金	139,577	110,712
売却予定資産	194,170	-	デリバティブ債務	79,946	83,972
その他の流動資産	228,373	266,130	売却予定負債	146,790	-
			その他の流動負債	79,230	87,289
流動資産合計	4,498,753	4,261,090	流動負債合計	2,586,782	2,380,767
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,868,383	2,909,794
関連会社に対する 投資及び債権	1,468,908	1,403,056	退職給与及び年金債務	32,290	33,927
その他の投資	867,744	965,947	繰延税金負債－非流動	269,491	305,096
非流動債権 (前受利息控除後)	444,498	453,299	その他の固定負債	326,477	309,594
貸倒引当金	△ 44,077	△ 48,472			
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	214,781	224,000			
投資及び非流動債権合計	2,951,854	2,997,830			
有形固定資産－原価			資 本		
土地及び山林	151,294	158,528	資本金	341,482	341,482
建物	374,841	381,029	資本剰余金	428,944	428,848
機械及び装置	1,029,722	979,957	利益剰余金		
鉱業権	148,649	132,510	利益準備金	60,959	53,844
船舶	34,686	29,709	その他の利益剰余金	1,830,215	1,618,101
建設仮勘定	150,351	170,218	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,889,543	1,851,951	未実現有価証券保有損益	81,122	123,891
減価償却累計額	△ 886,002	△ 873,391	外貨換算調整勘定	△ 387,240	△ 272,665
差引有形固定資産合計	1,003,541	978,560	確定給付型年金制度	△ 45,184	△ 49,132
無形固定資産(償却累計額控除後)	85,131	84,741	未実現デリバティブ評価損益	△ 19,325	△ 7,920
繰延税金資産－非流動	16,826	13,376	累積その他の包括損益合計	△ 370,627	△ 205,826
その他の資産	29,758	33,387	自己株式	△ 6,545	△ 6,321
			株主資本合計	2,284,428	2,230,128
			非支配持分	218,012	199,678
			資本合計	2,502,440	2,429,806
資産合計	8,585,863	8,368,984	負債及び資本合計	8,585,863	8,368,984

(注)当四半期連結貸借対照表は、監査法人によるレビューを受けておりません。



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
収 益 :		
商 品 販 売 に よ る 収 益	2,598,725	2,979,727
役 務 提 供 に よ る 収 益	279,504	274,565
そ の 他 の 収 益	104,220	119,481
収 益 合 計	2,982,449	3,373,773
〔 売上高 : 前連結累計期間 : 7,005,684百万円 当連結累計期間 : 7,368,955百万円 〕		
原 価 :		
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△ 2,313,581	△ 2,556,510
役 務 提 供 に 係 る 原 価	△ 100,256	△ 100,467
そ の 他 の 収 益 の 原 価	△ 47,971	△ 63,413
原 価 合 計	△ 2,461,808	△ 2,720,390
売 上 総 利 益	520,641	653,383
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 396,823	△ 398,365
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 9,466	△ 6,446
受 取 配 当 金 支 払 額	△ 9,766	△ 683
有 価 証 券 売 却 損 益	27,907	39,639
有 価 証 券 評 価 損 益	7,758	5,108
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 42,964	△ 11,812
固 定 資 産 評 価 損 益	511	863
暖 簾 減 損 損 失	△ 6,637	△ 3,114
雑 損 損 失	△ 9,603	△ -
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△ 6,126	△ 2,924
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△ 445,209	△ 377,734
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	75,432	275,649
法 人 所 得 税	△ 61,796	△ 148,781
継続事業からの持分法損益前利益	13,636	126,868
関 連 会 社 持 分 法 損 益 - 純 額	91,610	171,523
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	105,246	298,391
非継続事業に係る損益 - 純額 (税効果後)	△ 538	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	104,708	298,391
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益	△ 11,687	△ 22,569
四 半 期 純 利 益 ( 三 井 物 産 ( 株 ) に 帰 属 )	93,021	275,822
包 括 損 益		
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	104,708	298,391
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	50,986	△ 49,890
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	87,806	△ 124,085
確 定 給 付 型 年 金 制 度	6,479	3,949
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	5,119	△ 11,730
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益	255,098	116,635
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益	△ 12,638	△ 5,614
包 括 損 益 ( 三 井 物 産 ( 株 ) に 帰 属 )	242,460	111,021

(注) 1. 当四半期連結損益計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。  
2. ASC205-20の規定に従い、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
収 益 :			
商 品 販 売 に よ る 収 益		857,612	1,031,177
役 務 提 供 に よ る 収 益		95,707	93,477
そ の 他 の 収 益		27,971	44,792
収 益 合 計		981,290	1,169,446
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           売上高：            前連結会計期間：2,417,952百万円            当連結会計期間：2,502,418百万円         </div>			
原 価 :			
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△	753,448	△ 890,485
役 務 提 供 に 係 る 原 価	△	36,624	△ 35,016
そ の 他 の 収 入 原 価	△	15,105	△ 28,384
原 価 合 計	△	805,177	△ 953,885
売 上 総 利 益		176,113	215,561
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△	132,763	△ 133,851
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△	4,991	△ 2,963
受 取 配 当 支 出	△	404	△ 531
有 価 証 券 配 当 損 益		9,951	14,862
有 価 証 券 評 価 損 益	△	3,992	△ 3,894
固 定 資 産 処 分 損 益	△	24,313	△ 4,964
固 定 資 産 評 価 損 益	△	244	△ 974
暖 室 減 損 損 失	△	5,638	△ 587
雑 損 失	△	6,495	△ -
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△	3,242	△ 6,932
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△	157,663	△ 129,036
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益		18,450	86,525
法 人 所 得 税	△	26,948	△ 58,152
継続事業からの持分法損益前利益（損失）	△	8,498	△ 28,373
関 連 会 社 持 分 法 損 益 - 純 額		35,596	71,570
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益		27,098	99,943
非継続事業に係る損益 - 純額（税効果後）		221	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		27,319	99,943
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益	△	7,133	△ 7,355
四 半 期 純 利 益 ( 三 井 物 産 ( 株 ) に 帰 属 )		20,186	92,588
包 括 損 益			
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		27,319	99,943
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	△	10,390	△ 23,494
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額		38,904	△ 7,440
確 定 給 付 型 年 金 制 度		2,600	1,647
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△	3,092	△ 4,258
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益		55,341	113,386
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益	△	5,511	△ 8,220
包 括 損 益 ( 三 井 物 産 ( 株 ) に 帰 属 )		49,830	105,166

(注) 1. 当四半期連結損益計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。  
 2. ASC205-20の規定に従い、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
非支配持分控除前四半期純利益		104,708	298,391
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
非継続事業に係る損益—純額(税効果後)		538	—
減価償却費及び無形固定資産等償却		104,853	111,399
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		9,828	11,689
貸倒引当金繰入額		9,466	6,446
有価証券売却損益		△ 7,758	△ 5,108
有価証券評価損		42,964	11,812
固定資産処分損益		△ 511	△ 863
固定資産評価損		6,637	3,114
暖簾減損損失		9,603	—
繰延税金		△ 12,304	17,864
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 18,215	△ 83,821
営業活動に係る資産・負債の増減:			
売上債権等の増加		△ 9,665	△ 121,155
棚卸資産の増減		28,846	△ 85,688
仕入債務等の増加		37,291	114,692
その他—純額		132,599	90,896
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー		△ 98	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,782	369,668
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増減—純額		△ 8,780	11,861
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		△ 36,547	△ 62,120
その他の投資の取得及び売却・償還		65,153	△ 103,057
長期貸付金の増加及び回収		△ 1,652	△ 31,678
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		△ 143,088	△ 217,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 124,914	△ 402,458
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期債務の増減—純額		△ 151,918	84,222
長期債務の増加及び減少		39,405	23,671
非支配持分株主との取引		△ 6,770	10,081
自己株式の取得及び売却—純額		△ 22	△ 239
配当金支払		△ 12,779	△ 56,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 132,084	61,145
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		13,602	△ 26,881
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物		—	△ 13,079
現金及び現金同等物の増減—純額		195,386	△ 11,605
現金及び現金同等物期首残高		1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物期末残高		1,343,195	1,389,794

- (注) 1. 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。  
2. ASC205-20の規定に従い、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	77,377	205,765	169,283	582,819	903,957	398,749	122,449	53,219
売 上 総 利 益	24,715	51,805	65,788	49,601	105,924	64,334	39,792	29,022
営 業 利 益 ( 損 失 )	△297	40,178	6,304	11,419	63,497	17,343	△7,663	6,563
関連会社持分法損益一純額	3,112	25,624	25,566	1,118	23,909	6,390	△3,341	3,724
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,017	46,301	9,961	6,557	52,098	△2,843	△4,940	368
平成21年12月31日現在の総資産	474,835	874,066	1,320,524	587,853	1,554,176	665,845	499,660	409,936
売 上 高	721,201	400,772	744,713	1,209,624	1,180,720	1,381,139	303,193	100,160

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	338,520	75,623	61,742	2,989,503	2,203	△9,257	2,982,449
売 上 総 利 益	57,494	11,591	20,097	520,163	346	132	520,641
営 業 利 益 ( 損 失 )	13,647	△4,151	2,130	148,970	△3,493	△31,125	114,352
関連会社持分法損益一純額	1,839	855	2,692	91,488	-	122	91,610
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△6,467	△3,853	19,097	118,296	310	△25,585	93,021
平成21年12月31日現在の総資産	461,362	143,002	286,681	7,277,940	2,806,334	△1,677,583	8,406,691
売 上 高	381,260	296,798	293,437	7,013,017	2,203	△9,536	7,005,684

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	122,996	352,929	202,557	594,520	1,009,370	442,619	106,168	54,434
売 上 総 利 益	29,968	136,715	68,728	47,929	152,376	56,814	35,013	28,600
営 業 利 益 ( 損 失 )	6,747	123,554	5,635	13,242	106,351	8,589	△7,988	6,869
関連会社持分法損益一純額	3,209	84,518	21,850	3,221	35,109	3,229	3,879	8,136
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	6,086	124,066	15,738	8,113	94,266	3,940	644	3,581
平成22年12月31日現在の総資産	486,706	1,023,579	1,447,508	628,057	1,515,870	700,860	502,639	387,469

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	287,594	108,357	90,692	3,372,236	1,539	△2	3,373,773
売 上 総 利 益	58,274	14,940	23,153	652,510	666	207	653,383
営 業 利 益 ( 損 失 )	19,260	1,841	3,962	288,062	△3,973	△35,517	248,572
関連会社持分法損益一純額	4,830	112	2,778	170,871	-	652	171,523
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	12,543	351	33,704	303,032	3,214	△30,424	275,822
平成22年12月31日現在の総資産	403,399	107,003	382,094	7,585,184	2,715,907	△1,715,228	8,585,863

- (注) 1. 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益一純額(税効果後)」への組替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
3. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年12月31日現在及び平成22年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
4. 「調整・消去」の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
5. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
6. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
8. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
9. 当社及び連結子会社は、前連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマー・サービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	23,509	74,219	57,182	179,334	306,252	128,269	39,924	11,404
売 上 総 利 益	7,860	19,562	21,695	15,855	39,435	21,874	13,335	4,283
営 業 利 益 ( 損 失 )	264	15,703	1,421	2,965	25,021	5,716	△1,229	△4,089
関連会社持分法損益一純額	1,380	11,166	7,159	1,034	9,025	1,521	570	1,065
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	475	14,503	△9,852	1,368	21,114	3,653	480	△705
平成21年12月31日現在の総資産	474,835	874,066	1,320,524	587,853	1,554,176	665,845	499,660	409,936
売 上 高	255,892	143,734	251,288	404,799	447,539	471,795	100,967	25,423

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	117,341	26,898	19,442	983,774	962	△3,446	981,290
売 上 総 利 益	21,923	3,862	6,603	176,287	△5	△169	176,113
営 業 利 益 ( 損 失 )	7,539	△988	177	52,500	△1,061	△13,080	38,359
関連会社持分法損益一純額	1,755	230	712	35,617	-	△21	35,596
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△879	△2,815	5,603	32,945	△834	△11,925	20,186
平成21年12月31日現在の総資産	461,362	143,002	286,681	7,277,940	2,806,334	△1,677,583	8,406,691
売 上 高	133,965	83,209	101,822	2,420,433	962	△3,443	2,417,952

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマー・サービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	41,278	128,441	78,370	207,914	341,595	159,357	32,616	16,937
売 上 総 利 益	10,058	46,199	24,468	16,102	48,806	19,702	10,630	7,037
営 業 利 益 ( 損 失 )	2,538	41,981	3,043	5,152	33,053	3,595	△3,246	278
関連会社持分法損益一純額	1,243	38,362	8,323	1,313	12,994	1,683	2,168	1,924
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,157	46,933	6,138	3,287	29,410	1,032	△839	249
平成22年12月31日現在の総資産	486,706	1,023,579	1,447,508	628,057	1,515,870	700,860	502,639	387,469

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	97,112	34,969	30,222	1,168,811	637	△2	1,169,446
売 上 総 利 益	20,068	4,324	7,990	215,384	268	△91	215,561
営 業 利 益 ( 損 失 )	4,248	△50	1,346	91,938	△1,245	△11,946	78,747
関連会社持分法損益一純額	1,964	66	1,364	71,404	-	166	71,570
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	2,750	△296	11,707	102,528	1,117	△11,057	92,588
平成22年12月31日現在の総資産	403,399	107,003	382,094	7,585,184	2,715,907	△1,715,228	8,585,863

- (注) 1. 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第3四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第3四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益一純額(税効果後)」への組替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
3. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年12月31日現在及び平成22年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
4. 「調整・消去」の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
5. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
6. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
8. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
9. 当社及び連結子会社は、前連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

## (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7)メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日（米国時間）に、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画の坑井で作業を行っていた、第三者保有の掘削リグである Deepwater Horizon において噴出があり、その結果、爆発、火災がおき、メキシコ湾への広範囲に及ぶ原油流出が発生しました。当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率 69.91%、以下 MOECO）の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation（以下 MOEX USA）が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC（以下 MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして 10%のリース権益を保有しています。本プロジェクトのオペレーターである BP Exploration and Production Inc.（以下 BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成 22 年 9 月 19 日（米国時間）、BP は恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

BP の究極の親会社である BP p.l.c.の年次（平成 22 年 12 月 31 日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約 409 億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成 22 年 12 月 31 日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第 3 四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上しておりません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX Offshore と BP 間で締結された Macondo Prospect Offshore Deepwater Operating Agreement（以下 Operating Agreement）に基づき BP により支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、Operating Agreement における一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshore に帰する当該偶発債務の負担金額は、平成 22 年 12 月 31 日時点において最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成 22 年 12 月 31 日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshore は、平成23年2月2日時点で、BPから総額2,640百万米ドルの請求書を受領しております。BPによれば、当該請求は Operating Agreement に従って行われたものであり、当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshore の権益10%に相当するものであると説明されていますが、一方で、BP p.l.c.の年次(平成22年12月31日まで)財務報告書において、35%の権益を持つ少数持分権益保有者への請求額は平成23年1月25日現在で6,000百万米ドルと公表されています。MOEX Offshore としては、同社が受領した各請求書記載金額の算定方法については不明瞭な点があり、BPに照会しておりますが、平成23年2月2日現在、MOEX Offshore はBPから適正な算定方法に関する詳細説明を受けておりません。なお、MOEX Offshore は、BP p.l.c.が公表している、平成23年1月25日現在での35%少数持分権益保有者への請求額(6,000百万米ドル)をも踏まえた上、BPが本事故に関連して平成22年12月末までに支出したとされる費用のうちMOEX Offshore の権益10%に相当する費用は、約1,600百万米ドルと想定しております。さらに、MOEX Offshore においてBPからの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshore は、今後もBPより請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、Operating Agreement 上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshore は、本事故対応により生じた費用についてのBPからの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshore は、これらの状況の検討を続ける間、BPに対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)(以下OPA)上の「責任ある当事者」(Responsible Parties)(以下RP)は、同法の下、費用や損害につき共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊(United States Coast Guard)(以下USCG)は、BPやMOEX Offshore などのOperating Agreement の当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故におけるRPとして請求書を送付するとともに、USCGがRPの保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

MOEX Offshore によれば、OPAに基づく請求の一部であるUSCGからの上記請求書の金額は、平成23年2月2日時点で総額約633百万米ドルに上ります。MOEX Offshore は、BPがUSCGからの上記請求の全てを支払ったものと考えております。BP p.l.c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用(clean-up costs)を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額200億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BPが今後もUSCGからの請求を全額支払うものと予測しております。BPは、OPAに基づく当該債務の支払いを含めて、Operating Agreement の規定を根拠として

MOEX Offshore に発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの 10%の割合による MOEX Offshore の負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshore は現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BP が本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額を支払いを拒絶した場合、MOEX Offshore はその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshore は、平成 22 年 12 月 15 日に米国連邦政府がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出した訴状における被告 9 社のうちの 1 社とされております。この訴状は、OPA に基づく除去費用、経済的な損害及び環境被害の賠償、並びに水質浄化法 (Clean Water Act) (以下 CWA) に基づく民事上の制裁金を求めています。訴状は、MOEX Offshore が、CWA に定義される海上施設の所有者であり、CWA 上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。しかし、CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされております。このような制裁金が MOEX Offshore に課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore は、OPA における自然資源破壊 (Natural Resource Damage) (国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下 NRD) に対するコストや、OPA 類似の州法の下で NRD その他のコストや損害賠償を負担する可能性があります。なお、合衆国及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRD アセスメントを開始しております。USCG 及び海洋エネルギー管理規制施行局 (Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement) は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、連邦議会、及び、米国化学安全災害調査委員会 (United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board) を含む様々な連邦ないし州政府機関も本事故に関し調査を行っております。現時点において、上述のコストや損害賠償については調査が進行中であることから、このようなコストや損害賠償がノンオペレーターである MOEX Offshore に課されることになるか否かは定かではなく、仮に課される場合であっても、可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOEX Offshore、MOEX USA、MOECO 及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされております。それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成 22 年の 5 月と 6 月に、BP と原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成 22 年 8 月 10 日に認められ、



特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東地区における連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されました。

ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に併合された民事訴訟手続きにおいて、平成 22 年 12 月 15 日、3 通の包括訴状が提出されました。3 通のうち 2 通においては、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO が被告に含まれております。そのうち 1 通は、さまざまな事業、資産所有者及び個人に生じた損害の賠償を求めるものです。もう 1 通は、事故後の清掃作業に関連する化学物質を原因とする傷害および物的損害の賠償を求めるものです。

これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮に MOEX Offshore 及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失の額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshore は保険に加入しておりますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にも MOEX Offshore は、本事故に関する第三者の保険により、追加的的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshore がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第 3 四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。